

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和5年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2025	R5 評価	2023	2023	担当課 (R6)
				実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2022年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
1-1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	健康診査(1歳6か月児、3歳児、妊婦、産婦)の受診率	2019	1歳6か月児 97.0% 3歳児99.3% 妊婦78.7% 産婦94.2%	1歳6か月児 99.5% 3歳児106.6% 妊婦80.2% 産婦79.0%	1歳6か月児 99.1% 3歳児99.3% 妊婦74.2% 産婦102.6%	1歳6か月児 99.7% 3歳児99.2% 妊婦78.6% 産婦78.95%	100%	△	受診率向上のため未受診者への電話連絡等を継続して実施。	今後も未受診者への電話連絡や医療機関・入園先等との連携を図りながら、受診率の向上に努めていく。	健康推進課
	保育所待機児童数	2019	0人	0人	0人	0人	0人	○	・公立幼稚園での預かり保育の継続実施 ・ほんぽん石脇こども園の設置への支援	少子化に伴い0～5歳児の人数は減少しているが、保育ニーズは高まっていると推測され、保育園入園希望者の減少は少ない。入園希望者が変わらない中、保育士数の減少や手のかかる園児の増加など児童の受け入れ可能数の減少につながる課題がある。	幼稚園・保育園課
1-2 次代を担う子どもの教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	2019	小学生83% 中学生73%	小学生81.3% 中学生65.8%	小学生81.1% 中学生68.7%	小学生83.2% 中学生65.3%	小学生90% 中学生80%	△	・キャリア教育 ・ほんものどふれあう学習	コロナが2類から5類に引き下げられ、学校での活動も徐々にもどってきた中で、小学校では企業等との連携も進み、将来の夢を見ることができるようになってきた。反面、中学生は深刻化する社会情勢を敏感にとらえ、将来への希望が弱まった。	学校教育課
	人や地域と関わりながら、住みやすい社会を作るために自ら行動しようとしている児童・生徒の割合	2019	小学生57% 中学生47%	小学生57.2% 中学生52.5%	小学生56.5% 中学生41.9%	小学生79.8% 中学生62.4%	小学生75% 中学生80%	○	・コミュニティスクール ・地域学校協働本部事業 ・すそのん寺子屋	コミュニティスクールが全校に導入されて2年目を迎え、学校と地域とのつながりが深まり、地域社会の一員としての自覚が高まった。	学校教育課
1-3 ライフステージに合わせた生涯学習の充実	過去1年間に生涯学習活動をしたことがある人の割合	2020	27.3%	32.6%	29.7%	18.7%	50%	△	・直営により生涯学習の環境整備を図った。 ・出前講座や情報誌の発信により情報提供を行った。	これまでの設問が、「過去1年間になんらかの生涯学習をしましたか」から「この1年間の生涯学習(自分に合った内容を自由に選択し行う学習活動)の実施の有無について」になり、注釈が入ったことにより、設問を難しく捉えたと考えられる。	生涯学習課
	青少年育成関係団体に所属する育成者の人数	2020	786人	612人	520人	539人	1,000人	△	・各団体の活動の支援を行った。	大きな変化はみられなかった。休会となる青少年育成関係団体の増加のほか、青少年育成活動の活動者や育成者の育成支援が不足していることが要因にあると考える。	生涯学習課
1-4 こころとからだの健康づくりの推進	自分の健康状態が健康であると答える人の割合	2019	75.3%	75.1%	72.4%	65.6%	80%	△	乳幼児健康相談、こころの健康相談、成人健康相談、成人食事健康相談、母子食事健康相談、歯や口の健康相談をはじめとする相談事業の実施。 寄り道ウォーキングをはじめとする運動事業の実施。 パパママスクールをはじめとする健康教室の実施。 各種がん検診の実施。 乳幼児健診、妊産婦健診の実施。	2023から市民意識調査の設問内容が変更となっているため、2022年との経年比較が難しいが、80%に達するために、各種事業の中で一人でも多くの方が参加していただけるよう検討していく。また、参加された方が少しでも健康になったと意識していただけるよう、内容を工夫していく。	健康推進課
	健康づくりの支援の満足度	2019	21.3%	26.2%	23.5%	33.3%	25%	○	裾野健康増進プラン及び食育担当者会議、食育ネットワーク会議、自殺総合対策会議、自殺対策委員会、子育て包括支援センター担当者会議等で支援体制についての検討を行った。	2023から市民意識調査の設問内容が変更となっているため、2022年との経年比較が難しいが、今後もより高い支援体制を検討していく。	健康推進課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和5年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2025	R5 評価	2023	2023	担当課 (R6)	
				実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2022年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり	週1回以上の運動習慣のある市民の割合	2019	49.7%	52.4%	55.0%	53.6%	65%	△	・市民スポーツ教室を実施した。 ・また、指定管理者と連携し、事業の実施と施設管理を行った。	大きな変化はみられなかったが、ほとんど運動をしていないと回答した人が伸びており微減となったと考える。	生涯学習課
		図書館の入館者数	2019	125,670人	95,995人	100,966人	104,505人	130,000人	○	読み聞かせの会や市民参加イベント、各種企画展示などを実施した	コロナ禍以前の規模でイベント等が実施できた。	鈴木図書館
		市民文化センターの利用者数	2019	192,193人	140,783人	121,683人	82,610人	202,000人	△	・指定管理者と連携し、民間ノウハウを活かした事業実施と施設管理を行った。	修繕工事等により使用できない期間があったため前年度を下回った。	生涯学習課
1-6	多様性を尊重した共生社会の形成	性別にかかわらず個性と能力を発揮できる機会が確保されていると思う市民の割合	2020	12.3%	27.6%	29.7%	13.8%	30%	△	・男女共同参画強化週間(毎年6月)では、鈴木図書館で男女共同をテーマとした書籍・絵本等の特別展示を行うなどの啓発活動を行った。 ・外国人相談や日本語教室を委託により実施し、多文化共生社会の実現に向けた支援をした。	・機会が確保されていると回答した人の割合は、若い世代がそう感じている回答が多い。これは、市の公式ウェブサイトなどSNSなど、情報を掴みやすい人が、実感していると思われる。 ・今回から回答項目が変更となったので全体で数値が下がっている。	自治振興課
2-1	企業誘致・定着の推進	企業立地・誘致に向けた事業用地の創出	2019	0ha	0ha	0ha	0ha	20ha	△	<(通称)須山B地区> ・県企業局及び民間企業と事業用地創出について協議 ・地権者説明会を実施し、今後の方向性について説明 ・事業参入意欲のある民間企業と地権者の顔合わせ調整 <その他> ・帝人アカデミー富士の跡地利用について、企業と調整 ・適地調査を実施し、市内に創出可能な候補地を調査	(通称)須山B地区においては、県企業局及び民間企業と協議の結果、「当該エリア内への事業用地創出が難しい」とのことから、事業用地の創出が図れていない。そのため、事業用地の創出に向けて工場立地適地調査を実施し事業用地確保に努めている。	渉外課
		工場立地法の届出件数	2019	6件/年	3件/年	6件/年	4件/年	5件/年	△	・工場立地法及び準則条例に基づき、工場緑地とその景観の維持について、市内立地企業などに指導を行った。	届出を伴う設備投資等は、企業側の経営判断により意思決定されるものであることから、届出件数と市の取り組みは整合しないと考える。	渉外課
2-2	新たな価値を創出する産業基盤づくり	相談窓口によるサポートを受けた事業者の売上増減割合の平均値	2019	-	33.9%	20.0%	30.0%	30%増	○	・専門機関に相談窓口を設置し、起業後の支援や中小企業支援を実施	相談件数は少ない中ではあるが、売り上げを伸ばした事業所があったため。	産業観光スポーツ課
		創業件数	2019	13件/年	14件/年	2件/年	2件/年	10件/年	○	・専門機関に相談窓口を設置し、創業支援相談を実施	新型コロナウイルスの感染法上の位置づけは変更になったが、急激な物価高騰等の影響もあり、創業件数は前年と同数となった。	産業観光スポーツ課
2-3	商工業の活性化の支援	中小企業支援における市の制度認定件数	2019	60件	32件	45件	52件	50件	○	・HPによる制度の周知、利子補給等による中小企業支援を実施	令和2年に借り入れた国連携の融資の償還が始まったことで、借り換えをする事業者が増加したことにより、セーフティネットの申請件数が増加した。	産業観光スポーツ課
		商店街のキャッシュレス決済対応店舗割合	2019	16%	38.4%	38.9%	39.3%	60%	○	令和2年度、令和3年度Paypay実施 キャッシュレス決済導入店舗へのポイントバックキャンペーン補助や導入、活用に向けた啓発事業等	令和2年度、令和3年度にPaypayを実施し、新型コロナウイルス感染症によるキャッシュレス決済の普及や各種補助金を活用した事業者への啓発事業を行った。現状は横ばいである。	産業観光スポーツ課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和5年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2025	R5 評価	2023	2023	担当課 (R6)
				実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2022年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
2-4 特色を活かした 農林業の振興	認定農業者数(認定新規就農者を含む)	2019	29人	31人	32人	32人	32人	○	・認定農業者になりたい方への相談対応、農業経営改善計画5年目を迎えた方に対するフォローアップ相談会を実施。 ・認定農業者を対象とした農業機械等導入補助・収入保険加入促進事業補助を実施。		農林振興課
	戦略作物、特産作物の作付面積	2019	20.1ha	18.2ha	17.5ha	16.8ha	25ha	△	・特産物奨励交付金・地域戦略作物活性化支援事業交付金対象者への支援を実施(キヌアについては最終年度)。	いちごの生産者が減少したこと、及び酒米の生産者が主食用米に転換したことによる減少。	農林振興課
	間伐の実施面積	2019	79.17ha	215.24ha	155.89ha	152.60ha	150.00ha	○	・国の美基盤交付金を活用しながら、市単独の間伐補助事業を実施。森林経営計画の認定及び指導を実施。	市単独事業は継続実施。主に林業経営体の経営努力により、森林経営計画の認定面積及び実施面積が好調に推移した。	農林振興課
2-5 地域が潤う観 光まちづくりの 推進	観光レクリエーション客数	2019	1,876千人	983千人	1,144千人	1,159千人	2,200千人	○	新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが変更となり、中止・規制されていたイベントを再開した。	中央公園で行われたみどりまつり(14,181人)、夏まつりの代替イベント(10,000人)、すその阿波おどり(4,000人)などが開催され、前年度より参加者が増している。	産業観光スポーツ課
	市内宿泊客数	2019	160千人	75千人	102千人	199千人	165千人	○	新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが変更となり、情報発信、施設の紹介を行った。		産業観光スポーツ課
2-6 富士山麓の魅 力を活かしたス ポーツツーリス ムの推進	スポーツ合宿誘致延べ宿泊者数	2019	1,513人	2,422人	3,804人	3,495人	2,000人	△	・スポーツ合宿誘致活動、合宿受入れ調整、宿泊施設・トレーニング施設との連携	・スポーツ合宿の地としての認知度向上に努めていたが、大人数が宿泊できる施設の撤退により合宿受入数が減少。	産業観光スポーツ課
	スポーツイベント参加者数	2019	3,014人	787人	1,173人	2,182人	3,300人	○	・スポーツイベント開催、支援、誘致	スポーツイベントの定着、新たなイベントの開催により前年度実績を上回った。	産業観光スポーツ課
3-1 環境に配慮した 持続可能な社 会の形成	安全・安心で快適な住環境に対する市民満足度	2019	43.5%	30.6%	37.4%	46.1%	50%	○	・市民や事業者との協働による環境美化活動、不法投棄の回収、ペットや飼い主のいない猫への苦情対応、騒音・悪臭などの公害苦情への対応など、生活に密着する地域の声に対応した。	コロナ禍から社会活動が復調してきたことに起因してか、環境美化活動に多くの市民が参加したことが考えられる。	生活環境課
	市民1人1日当たりのごみ排出量	2019	795g/人、日	778.8g/人、日	774.0g/人、日	750.5g/人、日	771.4g/人、日	○	・機間紙、ごみの出し便利帳、ごみ分別ナビなどによるごみの排出方法の案内 ・ごみ減量推進委員を通じた、各区における適切にごみステーションの管理	市民一人一人のごみ減量やリサイクルに対する意識の向上。民間資源ステーションの利用者の増加による、資源ごみの回収量の減少。	生活環境課
	次世代自動車普及率	2019	10.9%	10.4%	14.1%	15.0%	20.0%	○	・クリーンエネルギー自動車購入に対する補助金を交付	次世代自動車の購入価格や燃料供給の不便さ、また個人の趣味趣向なども関わるため、次世代自動車の普及は容易には進まないと考えられる。	生活環境課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和5年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2025	R5 評価	2023	2023	担当課 (R6)	
				実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2022年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
3-2	災害に強くな やかな地域社 会の形成	家庭の防災備蓄率(水・食料 7日分及び8日以上)	2020	8.1%	7.5%	6.3%	5.5%	20%	△	・自主防災会勉強会、訓練、各種講演会等の開催 ・市HPによる広報	前年度より「家庭の防災備蓄率約7日分」の備蓄が微減したこと による減少。 備蓄していない家庭が減少していることは好材料と考えたい。	危機管理課
		自分が行く避難所と避難方 法の認知率	2020	84.3%	82.3%	77.8%	81.1%	93%	○	・防災訓練の支援 ・自主防災会勉強会、訓練会、講演会の開催 ・市HPによる広報	各区等で行う自主防災活動がコロナ禍により減少していたが、 R5から本格的に再開したことが要因の一つと考えられる。	危機管理課
		地域防災訓練への参加者数	2019	14,129人	8,039人	7,502人	9,582人	18,800人	○	・自主防災会連合会の運営支援 ・自主防災会勉強会、各種講演会の開催 ・地域防災訓練説明会	コロナ禍で、各区で行う自主防災活動がここ数年、縮小・減少し ていたが、R5からは、徐々に自主防災活動が復活してきており、 今後は積極的に活動をを進めていきたい。	危機管理課
3-3	安全な生活と 交通の確保	犯罪発生件数	2019	205件	107件	149件	183件	170件	△	・犯罪発生情報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯カメラ等の適正管理と運用 ・防犯灯のLEDによる高照度化	静岡県全体でみても、21年ぶりに刑法犯認知件数が増加してい る。裾野署でも増加傾向にあり、コロナ禍があげ、人々が外に出 る機会が増える等の行動変容が一因と考えられるため、防犯広 報等を引き続き実施し住民の犯罪に対する抵抗力の向上を図る必 要がある。	危機管理課
		交通事故発生件数	2019	252件	170件	167件	186件	220件	○	・交通安全教育の推進(交通教室、交通安全運動の実施) ・交通安全街頭指導や広報の実施 ・道路反射鏡等の交通安全施設の整備	計画目標は達成しているが市内では交通事故が発生しており、 また、高齢者の関係する事故の増加が懸念されるため、引き続 き諸施策を強力に推進していく。	危機管理課
3-4	安心して暮ら せる地域医療体 制の確保	身近にかかりつけ医がいる 人の割合	2019	63.9%	41.0%	30.3%	39.6%	65%	○	保健事業連絡会、医師会、歯科医師会合同連絡会議等で医 療体制についての検討を行った。	2023から市民意識調査の設問内容が変更となっているため、 2022年との経年比較が難しいが、今後も最終目標値に向け、 会議等を活用し、医療体制について検討していく。	健康推進課
		国民健康保険特定健康診査 受診率	2019	44%	43.5%	44.6%	44.6%	60%	○	過去の特定健診受診率や結果等のデータをAIを用いて解 析し、健康特性に応じた勧奨通知の送り分けを行った。	受診率は、5/27現在の速報値では前年度と同値。(速報値のた め確定時に微増する可能性あり) 2023年度から人間ドック・脳ドックの受診方法を改めたこと により受診に至るメニューの多角化を図った。今後は、前期・後期 高齢者数が増加していくため介護予防普及啓発事業なども継続 していく。	国保年金課
3-5	地域で支え合 う福祉の充実	75歳以上の介護認定率(介 護・支援)	2019	24.6%	24.4%	24.5%	23.7%	25%	○	介護予防普及啓発事業(脳いきいき運動教室、地区サロン など)を実施した。	前年度実績より△0.8%の減。今後も、前期・後期高齢者数が増 加していくため引き続き介護予防普及啓発事業などを継続す る。	介護保険課
		地域ふれあい塾の参加人数	2019	6,088人	2,158人	3,585人	7,549人	6,650人	○	区長ハンドブック等を通じて事業の周知を促しましたが、コ ロナ禍の影響が継続。	区長ハンドブック等を通じて事業の周知を促しましたが、コ ロナ禍の影響が継続しており、例年よりも申請が少なくなりました。 一方で、通常の開催が行えた区も増え、参加人数は増加しま した。	総合福祉課
		障がい者の雇用率	2019	2.24%	2.46%	2.58%	2.91%	法定雇用率	○	就労支援および一般就労支援事業での就労定着に努めた。	民間企業でも障害者雇用の意識が浸透してきたことが考えら れる。	総合福祉課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和5年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2025	R5 評価	2023	2023	担当課 (R6)	
				実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2022年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
4-1	次世代型近未来都市の形成	先進技術を活用した実証実験数(累計)	2019	0件	10件	13件	17件	10件	○	民間と共同で実証実験を実施した。	令和4年度でSDCC構想は終了したが、先進技術を活用した実証実験を民間と共同で実施している課もあることから、成果指標の数値として計上した。	業務改革課
		規制の特例措置提案件数(累計)	2019	0件	0件	0件	0件	10件	△	・規制緩和の提案をするまでの取組みがなかったため、国への要望は行わなかった。		戦略推進課
4-2	駅周辺等の拠点づくりと多様な世代の交流の促進	都市機能誘導施設の充足率	2019	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	○	・裾野市立地適正化計画に基づく届け出事務	都市機能誘導施設の増減なし。	都市計画課
		居住誘導区域内の人口密度	2019	53.10人/ha	51.90人/ha	51.14人/ha	50.70人/ha	53.66人/ha	△	・裾野市立地適正化計画に基づく届け出事務	目標値53.66人/haに対し1haあたり2.96人、前年と比較して1haあたり0.44人の減。近年の宅地を誘導する複数の施策の効果を上回る転出等による人口減少が要因と考えられる。	都市計画課
		裾野駅・岩波駅利用者数	2019	171万人/年	130万人/年	126万人/年	131万人/年	177万人/年	○	・利便性向上についての要望活動	おおよそ5万人の利用者の増。新型コロナウイルスが落ち着いた影響も考えられるが、詳細な要因の分析は困難と考える。	都市計画課
4-3	良好な景観と良質な住環境の形成	屋外広告物許可の更新率	2019	94.1%	87.5%	93.7%	100%	100%	○	・更新期限の2か月前に通知して更新手続きを促している。	目標値100%に対し100%。当該年度更新対象101件について、すべて更新済。	都市計画課
		人口1人当たりの都市公園の整備面積	2019	4.28㎡/人	4.42㎡/人	4.50㎡/人	4.55㎡/人	5.17㎡/人	○	2025供用開始に向け駅西公園の設計を行った。	せせらぎ児童公園の測量による面積変更。	みどり公園課
		住宅の耐震化率	2018	91.5%	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	95%	-	・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び耐震改修の必要性や重要性について普及啓発活動を実施(DM、HP、広報紙など)。 ・補助事業を活用した耐震改修工事の実施を促し、耐震化を促進(木造住宅の耐震改修事業(補強計画一体型))。	-	都市計画課
		戸建ての空き家数	2019	763戸	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	1,080戸未満	-	・区長の協力による調査で得られた空き家の情報を元に所有者へ啓発や利活用の推進のための情報提供を行った。	-	都市計画課
4-4	誰もが移動しやすい交通環境の整備	「バス路線や便数」の満足度	2019	4.7%	4.4%	4.1%	6.3%	17%	○	・市内循環線を国庫補助を受け引き続き運行した。 ・市内循環線について乗り込み調査を行い、利用者の意見を集めた。	・市内循環線が定着しはじめたため。	都市計画課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和5年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2025	R5 評価	2023	2023	担当課 (R6)
				実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2022年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
4-5 利便性の高い 道路網の整備・ 保全	都市計画道路(延長)の改良 及び概成率	2019	81.9%	83.1%	83.1%	83.1%	82.4%	○	・稲荷工区の事業認可を取得し、事業用地の取得に向けて権利者との協議を開始した。	工事着手前のため、供用延長に増減がないため。	都市計画課
	道路橋定期点検実施率	2015 ～ 2019	100%	25.6%	49.8%	61.6%	100%	○	事業実施前のNEXCOとの調整を行い、情報収集と実施方法の検討を行った。	委託点検が高速道路橋を中心に行ったため、実績が伸びなかった	建設課
	道路橋補修件数	2015 ～ 2019	49橋	2橋	4橋	8橋	23橋	○	小規模補修を進めることで、橋梁の劣化を抑制した	小規模修繕を中心に行ったため	建設課
	道路照明灯補修件数(LED化 を含む)	2014 ～ 2019	56基 (2014～2019)	17基	34基	57基	30基	○	道路照明灯賃貸借事業の導入に向け、照明灯の交換は故障したものに抑え、照明柱の補修を優先した	LED化を抑制し、照明柱の補修(塗装)を優先したため	建設課
4-6 豊かで良質な 水道水の安定 供給	経常収支比率	2019	142.6%	141.9%	139.9%	140.7%	130%	○	水道庁舎からの移転に合わせ、資産台帳の精査、除却会計処理を行った。	毎年の人口減少に伴う、経常収支の柱である給水収益の減少は続いたが、水道庁舎の移転及び資産台帳における除却会計処理に伴う関連収益の増加により、一時的な経常収支比率の増加となった。	上下水道経営課
	管路の耐震化適合率	2019	76.8%	80.5%	82.9%	83.3%	80%	○	老朽管を中心に耐震管へ布設替えを実施。	順次布設替えを実施している。	上下水道工務課
4-7 衛生的で快適 な下水道の整 備・保全	経費回収率	2019	58.3%	85.8%	85.91%	85.95%	73%	○	供用区域内における下水道未接続者への接続を書面により促した。	令和2年の使用料改定の効果が、前年に比べ微小ではあるが、増加効果が続いている。	上下水道経営課
	汚水処理普及率	2019	79.9%	81.0%	81.5%	82.0%	86.3%	○	管路布設による下水道使用可能エリアの整備を実施。	下水道の未整備範囲のほとんどが他事業や隣接町との調整が必要な箇所となっている。	上下水道工務課
5-1 市民自治による コミュニティの 促進	地域や団体などの活動の満足度	2020	15.7%	14.2%	11.3%	31.5%	30%	○	・補助金を交付するなどの助成制度により、区や各種団体の活動を支援しつつ、活動内容を公開したりすることで他の団体への広報に努めた。 ・市民活動センターによる、活動相談や各種学習会を実施した。	・全体的に3割以上の人が、地域活動が活発だと認識していて経年の行政での支援が機能していることがうかがえる。 ・20代以下の地域活動への参加が課題と認識した。 ・今回から回答項目が変更となったので全体的に数値が上がっている。	自治振興課
	自治会加入率	2019	85.4%	85.7%	85.1%	84.6%	80%以上	○	・区運営費交付金や5地区一括交付金などを助成し、区の自主的な活動を支援した。 ・自治振興課や各支所にて各地区区長会の事務局を行い、各地区での活動の支援を行った。	・今回から、各区などの事業がほぼ従前のように実施された。 ・引き続き区などの活動を支援し、自治会への加入率が下がらないよう努める。	自治振興課
5-2 すその魅力を 高めるシティ プロモーションの 推進	地域(すその)が好きだと思う市民の割合	2019	62.6%	63.7%	57.1%	45.0%	70%	△	各種広報媒体による情報発信、ログによるまちづくりに取り組みました。広報オンライン(市公式note)を実証的に始めました。	令和4年度の市民意識調査では、「裾野市や暮らしている地域が好きかどうか」を設問したため、裾野市に対する好感度が実績値に現れたのに対し、令和5年度の市民意識調査では、「今住んでいる地域の好感度」を尋ねていることから、「裾野市に対する好感度」ではなく「回答者が居住している地区に対する好感度」と設問の意図を捉えられたため、昨年度より低い数値となったと考えられる。	情報発信課
	新聞社の市関連記事掲載件数	2019	2,459件	2,399件	2,235件	1,537件	3,000件	△	各種行事やイベントのみならず、事業や政策の途中経過、過程についても情報発信に努めました。	前年まで事故などの事案での情報提供が突発的に起こっていたため、提供件数は減ったと考えられます。	情報発信課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和5年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2025	R5 評価	2023	2023	担当課 (R6)
				実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2022年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
5-3 市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進	マイナンバーカードの交付率	2019	17.2%	47.8%	75.6%	86.1%	90%	○	マイナポイント第2弾の実施に伴う申請PR,紐づけ支援	マイナポイント第2弾の実施により、マイナンバーカード取得者が増加した	市民課
	ICT化による業務改善件数	2019	0件	1件	7件	12件	10件	○	①個人端末の業務利用(BYOD)環境の構築 ②ビジネスチャットツール(Teams)の導入 ③安全にインターネットへ接続できる環境分離ブラウザの導入 ④リモートワーク環境の構築 ⑤外部施設ネットワークの見直し	2021実施 1件 2022実施 6件 2023実施 5件 指標(目標)は累計	情報システム課
	オープンデータ公開件数	2019	173件	185件	189件	201件	200件	○	静岡県の示す標準14データセットのうち、未対応だった12データセットを公開	静岡県の示す標準14データセットの開放を完了	業務改革課
5-4 公共施設等マネジメントの推進	公共建築物の総資産量(公共施設の延床面積)	2019	15.5万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	14.7万㎡	○	・公共施設等マネジメントプロジェクトチーム(FMPT)および担当者会議を開催し、総資産量の削減目標と取組の必要性について共有を図った。 ・公共施設等総合管理計画の進捗管理を行った。 ・行政系施設集約化として、水道部(上下水道経課・上下水道工務課・水道料金お客さまセンター)を本庁舎に集約した。 ・各種相談センター(包括支援センター、消費生活センター、生活自立支援センター)を旧駅西事務所へ集約した ・旧裾野市立水泳場を解体した。 ・老人福祉センターを廃止した。 ・サウンディング型市場調査による各種施設(給食センター、中央公園、美化センター)の検討を行った。	15.2万㎡(増減なし)。水道部を本庁舎に集約、各種相談センター(包括支援センター、消費生活センター、生活自立支援センター)を旧駅西事務所へ集約した。水泳場は既に床面積から除外していたこと、水道庁舎は建物自体が残っていること、2つのセンターは民間物件を賃貸していたものを解消したこと、床面積の削減には至らなかった。	公共施設経営課
5-5 持続可能な行政運営の推進	将来負担比率	2019	43.4%	47.8%	36.9%	22.3%	50%	○	・健全化判断比率及び資金不足比率の提出 ・財政見通しの作成	将来負担額地方債の現在高の減、標準財政規模の増によるもの	財政課
	実質公債費率	2019	9.1%	11.2%	11.9%	12.2%	10%	△	・健全化判断比率及び資金不足比率の提出 ・財政見通しの作成	一般会計元利償還金の増、標準財政規模の増によるもの	財政課
	市税収入率	2019	97.61%	97.87%	98.34%	98.31%	97.80%	○	・財産調査などを実施し、差押え等の滞納処分を実施した。調査により徴収困難な事例については、執行停止、資力回復調査、不納欠損処理を実施した。 ・主に滞納額の多い事案の一部を滞納整理機構へ移管した。 ・電子による財産調査を実施した。 ・滞線分に加え、滞線者の増加を抑止するため、現年滞納者への個別催告、滞納処分を実施した。	・収納率は横ばいであるが、滞納処分を積極的に実施しており、2025目標値を上回る水準となっている。引き続き財産調査を精査し、適正な処理に努める。	税務課
5-6 時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築	市職員に対する市民の信頼度	2019	72.3%	72.7%	72.0%	86.0%	70%以上	○	・職員研修として、市民の体験に重きを置いた心理的価値を評価することを学ぶため、「窓口改革実践研修」を実施。 ・コンプライアンス推進に向け各種事業を継続的に実施。	・一般的に市職員の不祥事や不適切な行動が市民の信頼度が低下する要因になる。 ・前年度実施した「住民サービス向上研修」に引き続き「窓口改革実践研修」を実施。職員に「日本一市民目線の市役所」意識が浸透してきている。 ・職員研修に合わせてフロントヤード改革にも着手しているため市職員に対するイメージアップにつながっていると思われる。 ・設問が変わった影響もあります。	人事課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和5年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。 -:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2025	R5 評価	2023	2023	担当課 (R6)
				実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2022年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
5-7 開かれた議会 運営の支援	議会活動に興味・関心がある 市民の割合	2020	53.5%	48.3%	52.0%	29.2%	60%	△	地域別、分野別の市民との意見交換会を実施、SNS及び議会 会だよりを活用して積極的な情報発信を行っている。	政策討論会、意見交換会等を積極的に実施し、議会活動の活性 化に努めています。このような取組みを継続することが、より多 くの市民の皆様が議会活動に興味・関心をもって頂けることにつ ながるものと考えます。	議会事務局
	議会傍聴者数	2019	407人	183人	272人	228人	450人	△	一般質問の録画配信等により情報発信に努めたが、新型コ ロナウイルス感染症を考慮して、積極的な傍聴の呼びかけ は行わなかった。	前年度に比べ傍聴者が減少していますが、徐々にコロナ禍前の 状況に戻ってくるとも考えます。	議会事務局
5-8 適正な監査事 務の促進	全部局に対する定期監査実 施率	2019	100%	100%	100%	100%	100%	○	定期監査を補充・強化する目的で、行政監査も兼ねて実施 した。	継続して適正な監査が実施できている。	監査委員事務局